

帝京大学大学院

経済学研究科 現代経済学専攻

現代経済学、経営学、地域経済政策学の3専攻 専門知識を使って現実問題に取り組む

経済学研究科は、現代経済学、経営学、および地域経済政策学の3専攻から成り立っています。いずれの専攻においても、相互に連携を保ちながらより高度な学習を行うことを通じて、複合的な視野に立って問題解決に取り組むことのできる人材の養成を目指しています。今日の世界経済において経済運営と企業経営を担う国際的にも通用する高度専門職業人の養成に重点を置いており、幅広い視野から現実の問題を分析し、具体的な解決策を打ち出せる能力の習得に力を入れています。

講義の多くが複数の専攻で開講され、学生は所属専攻にかかわらず幅広い分野の学習を行うことができます。たとえば、税理士養成に関わるコースでは、税法関係、簿記・会計関係の科目を中心に、幅広い教育指導を受けることができます。また、多岐にわたる経済・経営的センスが求められるMBAコースでは、経済学・経営学の両分野から学習指導を受けることができます。さらに各専攻では、きめ細かな演習制度を積極的に導入し、学生が教授陣と密接なコンタクトを得られるように大学院教育の充実に努めています。

経済学研究科は、国際化された経済において次代を担う学生の皆さんに、充実した学習・研究環境を提供できるように、常に心掛けていきたいと考えています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

経済学研究科は、グローバル化と高度情報化社会が提起する現実の諸問題に関する解決能力と企画提案能力を持ち、国際社会に通用する高度な専門職業人の育成を目指しています。博士後期課程では、専門研究者の育成も目指します。

このように、本研究科では現実の社会が提起する経済や経営の様々な問題を分析し解決策を探り当てる能力を身につけることを目的としており、したがって、何よりもまず経済社会問題に対する関心と問題意識を持つことが求められます。そして、学部などにおいて経済学や経営学の基礎知識と、統計学など関連分野の知識を幅広くしっかり学ぶことがきわめて大事になります。

学部等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。

1. 経済社会で生起する問題に強い関心を持ち、その問題について一層深く学ぼうとする意欲を有している。
2. 経済学・経営学の諸分野や文理横断的諸分野の基礎知識を幅広く修得し、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。
3. 物事を多面的かつ論理的に考察することができ、また自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。

専攻紹介

体系的な経済知識と柔軟な思考力を備える高度専門職業人の育成を。

高度専門職業人としての見識を身につけるため、博士前期課程で学ぶ学生が増えています。こうした状況に対応するため、現代経済学専攻では学生のニーズを踏まえたカリキュラムの見直しを進めています。

特長のひとつは経済学の基礎を体系的に学ぶ講義の拡充です。外国人留学生や社会人、あるいは理系学部の出身者など、学生の背景の多様化に対応するため着実に基礎知識を修得できる環境を構築しています。

その一方で、学位論文の完成に向け「演習」の充実に努めています。学生同士が活発に意見交換する演習の活用によって、幅広い視野や思考力が培えらると同時に、現在の学生の関心に応えた課題が扱われます。実践や実務に軸足を置いた教育・研究も進めています。

また外国人留学生が増えていることに対応するため、英語による授業科目を大幅に増やしています。これにより卒業に必要な全単位数を英語授業による科目で履修し、学位論文も英語で提出できるようになりました。意欲のある学生が、積極的にこの制度を利用してくれることを期待しています。



経済学研究科長・専攻主任
教授・Ph.D. (経済学)

奥田 英信
Hidenobu Okuda

一橋大学経済学部卒業。
University of Minnesota、
Graduate School of Economics修了 (Ph.D. in Economics)、日本輸出入銀行 (現、国際協力銀行) を経て、一橋大学大学院経済学研究科教授、財務省「関税・外国為替等審議会」委員 (会長代理、外資特別部会長)、金融庁「公認会計士試験委員会」委員、等を歴任。2020年本学経済学部教授に就任。2021年度より大学院経済学研究科長。

授与学位

※募集人員・入試日程などについては大学ホームページ掲載の「入学試験要項2027」をご覧ください。

課程・修業年限	授与学位	学位論文	基礎科目	専門科目	研究科目	授業科目	修了に必要な単位数
博士前期課程・2年	修士 (経済学)	○	4単位以上	18単位以上	8単位		30単位
博士後期課程・3年	博士 (経済学)	○				12単位	12単位

進路

就職先

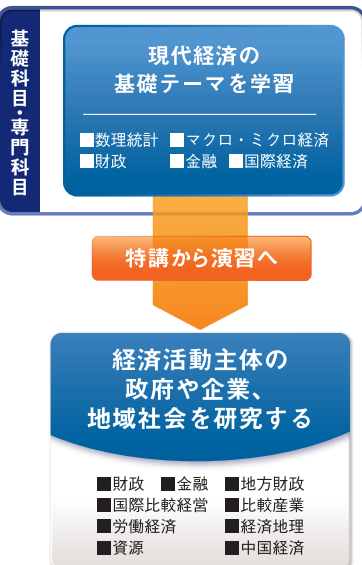
税理士法人誠和コンサルティング／有限会社F&Mコンサルティング 栗原郁税理士事務所／阪口茂税理士事務所／新神田税務会計事務所／立野経営会計事務所／三村田会計事務所／有限会社ミナト総研 山口章三税理士事務所／株式会社京三製作所／積水ハウス株式会社／株式会社セブン・イレブン・ジャパン

資格等の取得について

教職課程

中学校教諭1種免許状 (社会)、高等学校教諭1種免許状 (公民) を取得している者で、専修免許状の取得を希望する場合は、所定の単位を修得し、教育委員会に免許状の申請をすることにより、中学校教諭専修免許状 (社会)、高等学校教諭専修免許状 (公民) を取得できます。

現代経済学専攻 博士前期課程の概要



英語プログラムを配置

博士前期課程では、基礎科目において経済学・統計学の基礎を固めるとともに、多彩な専門科目に触れ、学位論文もしくは特定課題研究の制作に進んでいきます。英語による授業科目を大幅に増やし、卒業に必要な全単位数を英語授業による科目で履修することも可能になり、学位論文も英語で提出できるようになりました。意欲のある学生が積極的に利用してくれることを期待しています。

基礎を固めデータ分析を重視

専門科目には数理統計、マクロ・ミクロ経済、財政、金融、国際経済など現代経済の理解に欠かせない基礎的なテーマが用意され、特講（特別講義）の形で体系的に学ぶことができます。現在の応用経済学や政策研究では、データに基づくエビデンスベースの議論が求められており、データ分析を重視した研究の必要性が高まっています。このような時代の求める知識に対応できるカリキュラムをめざしています。

多彩な専門分野で最先端のテーマに取り組む

経済活動の主体となる政府や企業、経済活動の場となる地域を研究するため、財政・金融・地方財政・国際比較経営・比較産業などの分野において、日米欧企業経営比較、日本・アジア産業発展比較、日本型雇用慣行の変化など最先端のテーマに取り組めます。外国人留学生の場合は、日本やアジア諸国の類似した事例を勉強した上で、自国の事例を研究テーマとすることも多くなっています。優れた修士論文の研究成果は専門分野の学会で審査を経て報告される例も近年出てきています。

主要科目一覧

- | | | | |
|---------------|--------------|----------------|------------------|
| ■社会調査論特講 | ■国際経済論特講I・II | ■人的資源管理論特講I・II | ■観光地計画論特講I・II |
| ■基礎数学特講 | ■開発経済論特講I・II | ■リスクと保険特講I・II | ■観光施設経営論特講I・II |
| ■金融論特講I・II | ■経済体制論特講I・II | ■簿記論特講I・II | ■情報システム論特講 |
| ■日本経済論特講I・II | ■経営戦略論特講I・II | ■会計学特講I・II | ■経済学演習I・II・III |
| ■アジア経済論特講I・II | ■経営組織論特講I・II | ■観光経営学特講I・II | ■留学生のための特別講義I・II |

過去の論文テーマ

- 日本におけるキャッシュレス決済の現状と今後の課題
—中央銀行デジタル通貨を中心に—
- 老後に向けた資産形成を行う際の生命保険の実用性に関する考察
- 中国の電力政策に関する一考察
- 主要企業の本社支社からみた中国の都市システムの分析
- ベトナム銀行業の市場構造
- 現代中国における「城镇化」政策の再評価 —第一汽車を中心として—
- 主要国における第四次産業革命に関する研究
- Dollarization and Financial Deepening in Cambodia
- 中銀デジタル通貨の発行が現行の銀行システムに与える影響について
- 中国半導体産業の競争力
—米中経済摩擦の影響を中心に—
- 日中両国の財政調整制度の比較研究
—日本の地方交付税制度と中国の一般性移転支付制度—
- 中国自動車産業の発展史に関する一考察
—江蘇省南京市浦口を例にして—
- Dynamic Relationship Between the Exchange Rate and the Stock Market: Evidence from Laos
- The Impact of Dollarization on Inflation and External Debt in Lao PDR

帝京大学入学金減免制度

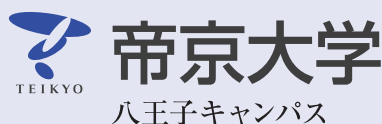
帝京大学の卒業生および2027年3月卒業見込みの学生を対象に入学金を全額免除する制度です。

- 対象者** ● 帝京大学卒業生または卒業見込みの者
- 減免額** ● 入学金：全額免除

※出願の際は必ず「入学試験要項2027」またはホームページをご確認ください。

厚生労働省 教育訓練給付制度

教育訓練給付制度は、働く方の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、申請者に受講費用の一部が給付されるものです。本制度の詳細については、厚生労働省やハローワークのホームページをご確認ください。[指定期間：2029年3月31日まで]



〒192-0395 東京都八王子市大塚359
https://www.teikyo-u.ac.jp/

※このチラシに記載されている内容は2026年度に実施予定のもので、2027年4月以降に変更する可能性があります。

▶ 問い合わせ先

入学試験について
本部入試室 入試企画室
TEL: 042-678-3317

授業内容等について
教務課
TEL: 042-678-3301

奨学金について
学生支援課 学生支援室
TEL: 042-678-3310

資料請求について
インターネットによるお申し込み
https://www.teikyo-u.ac.jp/documents/



窓口時間：月曜～金曜 8:45～16:45 土曜 8:45～12:00 ※祝日・年末年始（12/29～1/3）および1/16を除く